

活発な動き広がる長野県を現地取材 DMOは観光地域づくりの舵取り役

ツーリズムEXPOジャパン 2019 大阪・関西 好評の事前マッチング商談会、今年も実施

7月1日に「旅の安全の日」模擬訓練

ダイバーシティの取組み

・JATA会長表彰奨励賞を受賞したANAセールス株式会社

わが社のこのひと Vol.2 楽天

仕事も愚直にまっすぐに 横山紀子さん

「サハリン訪露ミッション」使節団
サハリン官民共同企画ツアー皮切りに
極東ロシアを新ステイネーションに



サハリン官民共同企画ツアー皮切りに 極東ロシアを新デステイネーションに

4月16日から19日までの4日間にわたり、官民合同による「サハリン訪露ミッシヨ」使節団がロシアを訪問しました。観光庁の金井昭彦審議官、JATAの菊間潤吾副会長、日本政府観光局（JNTO）の志村務総括理事をはじめ、航空会社や旅行会社などの関係者26人が参加した視察団は、サハリン州政府関係者などと官民共同企画ツアーなどについての意見交換会や現地の視察などを実施。日本側から表明されている双方向の交流人口40万人の目標実現へ向け、その最初のステップとして、JATAは極東ロシアのデステイネーション開発に力を注ぐこととなります。

素晴らしいシーフードを 前面に

極東ロシアに位置するサハリン州最大の都市・ユジノサハリンスクから北へ陸路で約2時間半。オホーツク海に臨む小さ

な漁村であるウズモリーエは、サハリン随一の蟹の産地で新鮮なタラバガニなどが大量に水揚げされており、豊富な海産物が並ぶ市場も活気に溢れています。甲羅が人の顔ほどの巨大なタラバガニをはじめ、ホタテ、イクラ、ウニなどの食



オホーツク海から水揚げされる海鮮食材は、サハリン観光の大きな魅力。とりわけ、巨大なタラバガニは、質量ともに一級品で旅行者の舌と胃袋を満足させてくれます

材は、日本から最も近いヨーロッパとして知られるサハリン州の新たな魅力として大いに注目されるものです。

JATAの菊間副会長は、「これまでサハリンへの旅行商品では『食』が前面に打ち出されることもなく、デステイネーションとして海産物のイメージは希薄だった観もあるが、オホーツク海から水揚げされるシーフードは素晴らしい、旅行業界としてもしっかりとその魅力をアピールして集客につなげていかなければならない」と強調しています。

日露間の交流拡大へ キックオフ

今年1月に実施された日露首脳会談では、日本側から相互の旅行者数を2023年までに、それぞれ少なくとも20万人、合計で40万人以上に倍増させるという目標が表明されました。

在ユジノサハリンスク日本総領事館によると、サハリンを訪れる外国人旅行者の中では日本人も多く、一定の存在感を示しています。

成田／ユジノサハリンスク間では、現在、オーロラ航空が週2便を運航しているほか、札幌／ユジノサハリンスク間でも



サハリン州立郷土博物館。日本統治時代に建てられた旧樺太庁博物館の建物です。

同航空が週4便を運航と、交通アクセスは充実しています。宿泊施設もグループ対応が可能なホテルが数多くあり、受け入れは十分です。

さらに、極東ロシアへの入国の場合には、電子ビザも取得できることから、ロシアの他の地域に比べると、旅行の環境も整えられています。菊間副会長は、「旅行業界として極東ロシアへのアプローチを強化していけば、来年には需要規模を倍増できるという意気込みで取り組んでおり、その目標は十分に達成可能なものだ」と指摘しています。

ツアー企画の内容充実へ 協力要請

4月17日にユジノサハリンスクにある

日露相互交流倍増の40万人へ 「サハリン訪露ミッション」使節団



サハリン州政府庁舎で実施された意見交換会

サハリン州政府庁舎で実施された日本からの使節団とサハリン州政府関係者との意見交換会では、日本側からサハリン州側に対して、今年夏の官民共同企画ツアーにおける企画内容の充実についての協力などを要請しました。

これに対して、意見交換会でサハリン州政府側の代表を務めた同州スポーツ・観光及び青年政策省のポドシバロフ次官は、観光分野における今後の日本側とサハリン州側との協力関係を歓迎する意向を示し、官民共同企画ツアーについても、日本側からの具体的な提案について対応を検討する考えを表明しています。



「ヨーロッパ」を灵感させるユジノサハリンスクのロシア正教会

ルしてきたが、今回の官民共同企画ツアーでは、シーフードの本場であるウズモールエで海鮮食材を提供し、ロシアの民族舞踊や音楽を取り入れて紹介する目玉イベントなどもツアーの特別企画として検討したい」と説明。「今回の視察には含まれなかった訪問地や日本人向けの特別企画案、一般には開示されていない場所への特別入場なども含めた特別展示なども提示していただき、新たな素材をツアーに組み込むことで日本人旅行者をさらに増やしていきたい」考えを示しました。

来年はシベリアへの 取り組み強化

JATAアウトバウンド促進協議会（JOTC）ロシアワーキンググループは、官民共同企画ツアーを「サハリン大

日本とサハリン州との相互交流拡大を

観光庁 金井昭彦審議官



今年1月の日露首脳会談では、日本側から相互の訪問者数を2023年までに合計40万人に倍増させるという目標を表明しました。

観光庁としては、日露の相互交流を増やすことが両国関係にとって重要であると考えており、その中

でも、日本との距離が近い極東地域との交流は拡大の可能性が大きく、一層注力していきたいと考えています。今年の夏には、既に交流が盛んなサハリンで、更なる交流を加速するため、官民共同企画ツアーを企画しています。

今般のサハリンへの官民共同の訪露ミッションでは、サハリン州政府関係者等との意見交換会において、サハリンへの官民共同企画ツアーを中心に、相互交流の拡大に向けて、具体的な話し合いを行うことができました。サハリン州政府にもご協力いただき、官民共同企画ツアーを成功させることが、更なるツアー造成にもつながり、日本とサハリン州との相互交流拡大を加速させると考えています。

自然の旅」として催行することで合意し、今年6月から9月までの設定期間に参画旅行会社11社合計で400人の取り扱いを目指しています。

同ツアーでは、到着日に空港でのウェルカムイベントを開催し、ツアー参加者全員に記念品を贈呈することやフェスタ開催時に民俗舞踊と音楽の披露、サハリン州立郷土博物館の主要展示品に関する日本語パンフレットの作成、土産物の割引といった特典も検討されており、サハリン州側にも協力を求める考えです。

菊間副会長は、「サハリン州を中心に取り組む今年に続いて、来年はシベリア

のイルクーツクやカムチャッカなどへのチャーター便を運航し、極東ロシアとともにシベリアへの日本からの送客も拡大していきたい」と語り、今後の日露間の観光交流拡大に意欲を示しています。



サハリン州立郷土博物館に展示されている北緯50度の旧国境に置かれていた標石

お客様の渡航先の
“今”をしっかりと
キャッチしておくことも、
大切なサービスの1つです。



多様な情報が氾濫する現在、信頼のニュースソース「CNN」だから、
旅行会社や空港をはじめ、官公庁や企業のオフィスにて
海外情報収集や危機管理などにご利用頂いております。

・ 導入実績 ・

官公庁:43件 運輸:24件 金融:75件 商社:10件 マスコミ:36件 ホテル:539件 など

- 予測できない災害・事件・事故を現地から。
- 日本語同時通訳付きで毎日放送中。
- テレビはもちろんパソコンやタブレットでも視聴可能。



○番組・ご契約に関するお問い合わせは下記へ

TEL **03-3568-8225** FAXの方はこちら **03-3568-8306**

E-MAIL **houjin@jctv.co.jp**

チャンネルホームページ <https://www2.jctv.co.jp/cnnj/> 〒106-0032 東京都港区六本木1-1-1 株式会社日本ケーブルテレビジョン(JCTV)

TM & © 2019 Turner Broadcasting System, Inc. A WarnerMedia Company. All Rights Reserved.

「サハリン訪露ミッション」使節団
サハリン官民共同企画ツアー皮切りに
極東ロシアを新デスティネーションに…………… 1~2

現地取材報告 DMOの活発な動き広がる長野県
DMOは観光地域づくりの舵取り役…………… 5~6

〈本部・支部活動報告〉

- ・石井大臣に「グローバル・チャンピオン賞」
WTTCグローバル・サミット年度表彰……………7
- ・黒川理事が「観光功労者表彰」受賞……………7
- ・支部活動報告……………7

アウトバウンド促進協議会

- ・羽田空港で「もっと!海外へ2019」開催
世界17カ国、43団体・企業が出展……………8
- ・JOTC航空会社インタビュー第7回／ラタム航空グループ……………8

ツーリズムEXPOジャパン2019 大阪・関西

好評の事前マッチング商談会、今年も実施……………9

連載 価値創造産業への新潮流
—動き出したダイバーシティの取組み—
2018年度JATA会長表彰奨励賞を受賞 ANAセールス株式会社
「もっと楽にもっといい仕事を」…………… 10

わが社のこのひと Vol.2
仕事も愚直にまっすぐに 空手の名手が旅行業で奮闘中
楽天 横山紀子さん…………… 13~14

- 読み物&マーケティング
 - ・ハイにちら消費者相談室 苦情事例に学ぶ
旅券の残存期間不足、説明責任はどこまであるのか?…………… 11
 - ・法務の窓口 第73回 海外旅行の通報窓口って何だ?…………… 12
- 素材研究
 - ・山寺が支えた紅花文化(山形県)…………… 16
 - ・キルケニー(アイルランド)…………… 17
- 中国旅行新時代／中日青少年交流促進年…………… 18
- 事務局便り…………… 15

表紙写真

日露間の双方向交流40万人という目標の実現に向けて、サハリンを訪れた官民合同ミッション。現地での視察や意見交換を経て、今年夏には日本との関わりも深いサハリンへの官民共同企画ツアーも動き出し、観光交流の拡大に弾みをつけることが期待されます。

「旅行業登録票」はJATAホームページより作成およびデータのダウンロードができるようになりました。

ダウンロードができる旅行業登録票は、下記のとおりです。

1. 旅行業登録票(業務範囲:海外旅行・国内旅行)
 2. 受託取扱企画旅行 別掲(業務範囲:海外旅行・国内旅行)
 3. 旅行業登録票(業務範囲:国内旅行)
 4. 受託取扱企画旅行 別掲(業務範囲:国内旅行)
- ※ご希望の方は、JATAホームページより「会員・旅行業のみなさまへ」をご参照ください。

発行 一般社団法人 日本旅行業協会広報室
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3
全日通霞が関ビル3階
TEL:03-3592-1271(代表) TEL:03-3592-1244(広報)
FAX:03-3592-1268
<http://www.jata-net.or.jp/>

営業の仕事も！ 経理の仕事も！ 一つのシステムで！

旅行業基幹業務システム

symphony Atwo にお任せ下さい！
シンフォニー アトウ

300社6000名のユーザ様に、日常業務で活用頂いています！



株式会社 ウィ・キャン
<http://www.we-can.co.jp/>

本社：東京都港区元赤坂1-1-8 赤坂コミュニケーションビル6F / 03-3423-2161
大阪：大阪市淀川区西中島5-11-10 第三中島ビル4F / 06-6390-3321

DMOは観光地域づくりの舵取り役

旅行会社にも本格的な参画を期待

観光庁は2015年11月、観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略と施策の実施を担う日本版DMO (Destination Management/Marketing Organization)の登録制度をスタートしました。今年3月には新たに21法人が追加登録され、全国各地で活動する日本版DMOは123法人を数えるまでになっています。現地を訪ね、地域連携DMOとして登録された長野県観光機構を中心とする長野県の取り組みを取材しました。



長野県観光機構の岩本文成インバウンド推進部長と原弘文国内ツーリズム推進部長、金子孝明インバウンド推進部担当部長(左から)

長野県観光機構の岩本文成インバウンド推進部長兼インバウンド支援センター長は、2017年11月の第1弾登録で日本版DMOとして登録されたことについて、「人口減少や少子高齢化という現状にとつての最重要課題である『地方創生』において、観光は旺盛なインバウンド需要を取り込むことなどによって交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力として期待される」ことを強調。「地域の『稼ぐ力』を引き出して地域への誇りと愛着を醸成する『観光地経営』の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を担うことになった」と説明しています。

長野県観光機構の原弘文国内ツーリズム推進部長は、「全国的に今や珍しくない広域型DMOの形成や人材の育成・確保などを通じて、観光地域づくりを担う県内の経営体づくりを進めている」と説明。同観光機構では、機構内に

設置された「DMO形成支援センター」を通じて、広域的なDMOが機能するための合意形成やコンセプト・ストーリーの構築、推進体制などの計画策定に対する支援を行っています。

旅行会社も積極的な役割を

長野県観光機構では、広域型DMOの形成を支援するため、県庁の各地域振興局とも連携して、北アルプス地域(HAKUBAVALLEY TOURISM)、北信地域(信越9市町村広域観光連携会議)、南信州地域(南信州観光公社)、上伊那地域(長野伊那谷観光局)、木曾地域(木曾観光地域づくり戦略プロジェクト会議)、諏訪地域(諏訪地方観光連盟)、千曲川ワインバレー地域(千曲川ワイン倶楽部など)といった県内各地域の地域連携DMOや地域DMOまたはDMO候補組織などへの支援を行っています。各地域における協議の場などに内部だけでなく外部も含めた専門人材を投入するケースは、2018年度の場合、合計178回延べ366人に及びました。

長野県観光機構の岩本文成インバウンド推進部長は、「これまで地域ではマーケティング調査に基づく観光戦略やプロモーション計画の策定といった部分が必ずしも十分とは言えない状況になってきていることから、マーケティング調査のノウハウを提供したり、マーケティング調査



長野市内でもインバウンド旅行者の姿が増えてきています

を共同実施したり、調査結果のデータを提供するなどして、より客観的かつ科学的な根拠に基づく施策が実現できるような支援にも力を注いでいる」と指摘。地域の実態把握や課題の明確化、危機意識の共有、助言、提案などを行うため、専門人材などによる支援は極めて重要なものと位置付けられます。

実現に向けて困難が伴うことも多い地域における合意形成を側面支援するシンポジウムの開催や会議・ワークショップの開催協力や参加、稼ぐ仕組みづくりに向けた企業などとの連携の提案など、専門人材の投入による様々な成果も期待されるようになってきました。岩本文成インバウンド推進部長は、「従来から旅行業界の皆さんに多くの協力をいただいているが、実際に市場の最前線で消費者と向き合いながら、豊富で多様な知見やノウハウを蓄積している旅行

現地取材報告

DMOの活発な動き広がる長野県



(1)



(2)



(3)



(4)



(5)

広い面積を持つ長野県には、県内各地に大自然から歴史・文化にいたるまで豊富な観光資源があり、観光地域づくりを支える貴重な存在となっています【(1)奈良井宿 (2)立山黒部アルペンルート (3)松本城 (4)地獄谷野猿公苑 (5)千曲川でのラフティング(飯山市)】

会社には今後、特に、地域観光振興を強力に支援できるような人材の育成を進めていただき、これまで以上に地域に根差した形でのDMO活動への積極的な参画をお願いしたい」と呼びかけています。

MICE分野もDMO活性化の道筋

長野県では、2019年度の観光施策として、MICE誘致基盤強化事業も柱の一つとして掲げており、県内のDMOとしても将来の活動にも資するものと見込まれるMICEに関わる事業展開などを視野に入れていくことが求められる時代となっています。

長野県観光機構の原国内ツურიズム推進部長は、「MICEの誘致は大きな経済効果を伴うものであると同時に、DESTINATIONとしての長野を内外に発信する効果も小さくない。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年だけでなく、TOKYOへの注目が続く2021年以降も首都圏を中心に会議施設、宿泊施設などの不足も予想され、長野県へのMICE需要の誘致・誘客を促進していくため、県としてMICE推進体制の整備を図り、誘致を強力に推進していくことになる」と説明。「MICE誘致には、国際会議の主催

者に対する直接的・専門的なアプローチが必要であり、この分野でも旅行業界や旅行会社は長年にわたって培われてきたノウハウや知見も豊富なことから、県内のDMO活動などへの参画を通じて、行政や地域が一体となって取り組んでいくべきMICE誘致を支える力にならなければならないか」と期待を示しています。

内外から長野県への旅行需要の創出や旅行者の送客に貢献するだけでなく、旅行業界にとつての新たなビジネスモデルの一つとして確立・拡大されることが見込まれるMICE分野も、旅行会社によるDMOへの参画を活性化させる可能性を秘めているようです。

旅行業界の豊富な知見に期待

長野県観光機構をはじめとする日本版DMOは現在、阿智昼神観光局、南信州観光公社、雪国観光圏(長野県から栄村が参加)、信州いいやま観光局、八ヶ岳ツーリズムマネジメントも観光局の7団体が本登録されているほか、HAKUBA VALLEY TOURISM、白馬村観光局、松本市アルプス山岳郷、木曾おんたけ観光局、上松町観光協会、信州千曲観光局、信州とうみ観光協会、長野伊那谷観光局の8団体も日本版DMO候補法人として登録されており、長野県の各地域における観光を通じた活性化を目指して、様々な活動を展開しています。

第9回JATAインバウンド商談会を開催

JATAと長野県観光機構は7月4日、松本市で「第9回JATAインバウンド商談会 in NAGANO」を開催します。

開催概要は、次の通りです。

- ◎主催：日本旅行業協会(JATA)・長野県観光機構
- ◎日時：2019年7月4日(木) ※時間は未定
- ◎場所：松本市中央公民館
- ◎ファムツアー：7月5日に実施予定
- ◎バイヤー：JATA会員会社
- ◎セラー：長野県内の観光事業者

行政が観光振興計画の策定やインフラ整備、文化財保護・活用、観光教育、交通政策、様々な支援措置などを行う一方で、DMOは、多様な関係者の合意形成やデータに基づくマーケティング戦略の策定、観光地のマネジメントやブランディングを担っていくこととなります。

商工業や農林漁業などの従事者なども含めて地域の観光振興に向けて連携を図ると同時に、地域住民に対しても観光地域づくりへの理解を深めてもらうこともDMOの大事な役割です。

長野県観光機構の岩本インバウンド推進部長は、「DMOが担うべき役割の多くが旅行会社の日常的な業務とも重なり合うものであり、そうした知見の豊富な旅行業界の皆さんにこそ、是非、DMOへ本格的に参画していただき、その活動を支えていただきた」と語っています。

石井大臣に「グローバルチャンピオン賞」 WTTCグローバルサミットで年度表彰

世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)は4月23日、スペインのセビリアでグローバルサミットを開催しました。

「旅行ツーリズムにおける変革者」をテーマに掲げた同サミットには、旅行・宿泊・交通の関係者のみならず、ITやカードなど幅広い分野から過去最大の約1500人が参加。日本からも観光庁、日本政府観光局、JTBなどに加えて、志村格JATA理事長も参加しています。

同サミットでは、JATA会長を務める田川博己JTB会長が登壇して、IT化が進む中で人間が行うべきことを検討する必要性があると訴えました。

また、WTTCの年度表彰では、今年度



田川博己JATA会長(右から3人目)も登壇したWTTCグローバルサミット

から新たに創設された「防災、危機管理及び復興に関するWTTCグローバルチャンピオン賞」が石井啓一国土交通大臣に授与されました。これは、日本が2012年にWTTCグローバルサミットを仙台と東京で開催し、観光分野での防災や危機管理においてリーダーシップを発揮してきていることなどが評価されたようです。

黒川理事が「観光功労者表彰」受賞

国土交通省は4月22日、平成31年度「観光功労者表彰」を行い、JATA理事を務める黒川恵アルバイン・ツアーサービス取締役会長に表彰状が授与されました。

「観光功労者表彰」は、観光関係の事業に長年にわたって貢献し、顕著な功績を



表彰状を授与された黒川恵理事と夫人

げた経営者などを表彰するものです。

北海道支部

- 5月10日 幹事会
- 5月17日 国内旅行委員会

東北支部

- 4月16日 幹事会
- 5月16日 幹事会

関東支部

- 4月10日 総務委員会
- 4月16日 海外旅行委員会
- 4月19日 幹事会
- 4月24日 国内旅行・インバウンド合同委員会
- 5月20日 LADY JATA委員会

中部支部

- 4月17日 総務消費相談委員会
- 4月18日 幹事会
- 4月19日 空港委員会
- 5月8日 海外旅行委員会
- 5月9日 国内訪日・地域振興委員会
- 5月20日 研修委員会

関西支部

- 4月17日～18日 旅行実務研修(基礎)
- 4月18日 消費者相談委員会
- 5月10日 地区委員会委員長会議
- 5月13日 幹事会

- 5月13日 海外旅行委員会
- 5月14日 総務委員会
- 5月16日 消費者相談委員会
- 5月17日 関空旅博2019プレイベント
- 5月18日～19日 関空旅博2019

- 5月17日 関空旅博2019プレイベント
- 5月18日～19日 関空旅博2019

- 5月18日～19日 関空旅博2019

中四国支部

- 4月24日 幹事会

九州支部

- 4月10日 訪日旅行委員会
- 4月15日 国内旅行委員会
- 4月17日 教育研修委員会
- 4月18日 実務委員会
- 4月18日 消費者相談委員会
- 4月18日 旅公協主催 公正競争規約説明会
- 4月20日 総務委員会・福岡地区委員会合同委員会
- 4月20日 環境保全活動(国営公園海の 中道海浜公園内)
- 5月13日 海外旅行委員会・韓国絶品グルメプランナーセミナー
- 5月14日 海外旅行委員会
- 5月20日 実務委員会

沖縄支部

- 4月17日 幹事会
- 4月20日 JR研修
- 5月15日 幹事会

羽田空港で「もつと！海外へ2019」開催 世界17カ国43団体・企業が出展

3月22日(金)から24日(日)の3日間、羽田空港国際線旅客ターミナルで「もつと！海外へ2019」羽田から世界へ」が開催されました。これは

東京国際空港ターミナル主催、観光庁と日本旅行業協会(JATA)後援のもと行われ、2回目となる今年是一般消費者や出発前の旅行者など、3日間で3万6850人が来場しました。

イベントは海外旅行ビギナーには海外をもっと身近に感じてもらう、リピーターに対しては次の旅行先となり得る情報提供を目的としたものです。会場となった同空港ターミナル3〜5階の一般スペースにはデルタ航空や日本航空などの航空会社、在日各国大使館や政府観



イベント会場のエントランス



ステージではクイズ形式のセミナーも行われました

光局、旅行代理店など、世界17カ国43団体・会社がブースを設け、各国々の情報や会社の旅行商品についてのアピールを行いました。

今回は主要イベントの一つとして「世界のパンマーケット」を開催。これは「旅するパンマニア」として知られる片山智香子氏がプロデュースした世界6カ国のパンを紹介するもので、4階のTIA Tスカイホール・ハワイエに設けられたブースには、わざわざ買い求めにきた消費者の姿も見られました。4・5階に設けられたステージでは観光局や航空会社のセミナーやPRイベント、写真家の中川知氏や航空写真家のチャールズ古庄氏らが登場してのトークショ

ーが行われ、参加者は興味深そうに耳を傾けていたほか、デルタ航空と日本旅行が開催したデイズリーリゾートについてのセミナーは平日の日中にもかかわらず、子どもをつれた女性や若い女性などで40席が満席となる盛況でした。

JOTC・航空会社インタビュー 第7回

ラタム航空グループ

山田 剛 日本地区副支社長

マチュピチュ、ウユニなど 南米の主要観光地路線を強化

ラタム航空グループは2016年にチリのラン航空(LA)とブラジルのTAM航空(JJ)が合併して誕生した、南米最大級の航空グループ。アメリカのロサンゼルスまでは日本航空(JL)と共同運航を行い、そこから先の南米各地へは、同社ならではのネットワークを活かした送客を行っています。日本市場に対する取組について日本地区副社長の山田剛氏に伺いました。



「日本市場の需要拡大に向け、重点的に取り組んでいることについて教えてください。」

山田 まず南米内路線のみならず、いかに当社の長距離路線(南米とアメリカ・メキシコ、ヨーロッパ、オーストラリア・ニュージーランド)の需要を増やしていくかということです。そのため、長距離路線をご利用いただくことにより、ラタム最大の強みである南米内のネットワークを、より便利にお得な料金で提供しています。グループに対してはロサンゼルス、ニューヨーク、メキシコシティやヨーロッパ各地を起点とするグループ運賃を利用することで使えるアドオン料金を設定しています。また個人のお客様にはコードシェア便を利用した日本発南米行き料金や、ラタムの北米・ヨーロッパ・オセアニアと南米間の運賃を購入いただいた方がご利用可能なサウス・アメリカ・エアバスが好評です。

「ラタム航空グループの最新情報を教えてください」

山田 2019年7月1日より、クスコ(ペルー)/ラパス(ボリビア)間に週5便の直行便を就航します。クスコはマチュピチュ、ラパスは

ウユニ塩湖への玄関口で、南米で最も人気のある観光地を効率よく結ぶことが可能となります。また唯一当社が運航している人気路線のリマ/イグアス直行便を週6便に増便し、月曜日を除く毎日ご利用いただけることとなります。

現在当社の長距離路線は、ボーイング787・767やエアバス350を中心に運航していますが、今後約3年間で4億ドル相当の予算を投入し全体の約3分の2に当たる約200機の航空機をリノベーションします。プレミアムビジネスクラスでは、よりよい休息や仕事に集中できる環境を提供するため、プライバシーを尊重するデザインに。エコノミークラスでは人間工学に基づいて設計された座席に12インチのシートバックスクリーンを配置し、長時間のフライトも快適にお過ごしいただけるデザインとなる予定です。

ラタム航空グループ
TEL 03-5695-1642

※インタビューの全文はJOTCのホームページ
(<http://www.jata-net.or.jp/outbound/>)でお読みいただけます

好評の事前マッチング商談会、今年も実施

業界日2日間で最大23セッションが可能に

新たにスピードネットワーキングも

今年10月24日から27日までの4日間、大阪とその周辺で開催される「ツーリズムEXPOジャパン(TEJ)2019 大阪・関西」主催の日本観光振興協会(JTTA)・日本旅行業協会(JATA)・日本政府観光局ポイント制商談会が24日と25日の業界日に展示ブース内で実施されます。

商談専用会場ではなく展示会場で全ての商談を行う展示商談会は、バイヤーとセラーが各出展ブースで商談を行うもので、商談会参加者個人のプロフィールと商談相手の希望を詳細に登録することにより、事前のアポイントマッチングの精度も高まると同時に、予め商談の

相手も決まっているため事前に準備を行うこともでき、商談内容もより充実したものとなります。

今年の展示商談会では、1日目が9つのセッション枠、2日目が14のセッション枠が設定されており、最大で23の商談を行うことが可能です。また、1日目には、事前にアポイントメントを取ることができなかつた商談相手と名刺交換などができる場として「スピードネットワーキング」の時間枠も用意されているので、より効率的に広範なネットワークづくりも行えます。

「IRゲーミングEXPO2019」初開催

初めて東京を離れて開催される「TEJ2019 大阪・関西」の展示商談



“TEJ2018”では、海外展示会場でも国内展示会場でも、出展ブースでバイヤーとセラーによる活発な商談が繰り広げられました

会では、350人のバイヤー登録と5500のセッション数が見込まれており、大阪・京都・滋賀・奈良・兵庫・和歌山の2府4県以外から参加するバイヤーには、15セッション以上のアポイントメント設定を条件に、交通費

の補助と宿泊施設の提供が予定されています。

TEJ2019 大阪・関西が開幕する直前の10月中旬には商談スケジュールが確定する見通しです。

昨年と同様にTEJ2019 大阪・関西と同時に開催される「インバウンド観光ビジネス総合展」に加えて、IR(統合リゾート)をテーマとする「IRゲーミングEXPO2019」の開催が決定し、IR関連事業者とのアポイントマッチングも可能となるため、商談の内容も大幅に拡充されることになりました。

「有意義な場」充実した商談を行える

昨年のTEJ2018で7450セッションが行われた展示商談会に参加した約400

人のバイヤーなどを対象に行ったアンケートでは、「ふだん付き合いのない企業と商談でき有意義だった」「登録情報で関心のある分野がチェックできるの」で、興味を持った相手とアポイントメントを取ることができた

《展示商談会》

- ◎バイヤー登録：6月3日(月)スタート。
アポイントメント申込受付：8月上旬
商談会登録締切：9月下旬
商談会スケジュール決定：10月中旬
業界来場登録も同時に開始されます

- ◎日程：
1日目＝
2019年10月24日(木) 12:00～18:00
2日目＝
2019年10月25日(金) 10:00～18:00
- ◎会場：インテックス大阪 展示場 1号館～6号館
- ◎セラー：海外＝世界100カ国・地域の政府観光局・サプライヤー・オペレーター／国内＝47都道府県の自治体・観光協会・団体／その他＝インバウンドビジネス・観光ビジネス関係出展者

※展示商談会に関する情報は、下記URLのページでご覧いただけます
<https://www.t-expo.jp/biz>

「TEJ」での展示商談会はBtoBのビジネスチャンスを広げる場として非常に有意義で、これ以上の機会はないと考えている「アポイントの相手とマッチングシステムの中で連絡を取ることができたため、欲しい情報を事前に商談相手に伝えられたので、有意義な商談を行えた」といった評価が示されたほか、サプライヤー側からも「全国のバイヤーと商談ができ、大変に有意義だった」という声も寄せられています。

今年初めて東京を離れて開催されるTEJ2019 大阪・関西での展示商談会についても、全国のバイヤーが集結する商談会として注目される一方、西日本を中心とした新たな市場開拓の場としても期待が高まっています。

— 動き出したダイバーシティの取組み —

2018年度JATA会長表彰奨励賞を受賞 ANAセールス株式会社

「もつと楽にもつといい仕事を」

2018年度JATA会長表彰の「働き方・休み方改革部門」で、ANAセールスが奨励賞を受賞しました。

働き方・休み方の改革は社会的な課題であり、旅行業界でもその推進が求められています。JATAは、会員各社の優れた取り組みを表彰して広く周知し、有給休暇の取得促進や女性・高齢者を含む多様な人材を一層活用することを目指します。

会議やメールに詳細なルールを策定

JATAでは、ANAセールス



ANAセールスでは、働きやすさの改善に向けて、社員の席を固定しないフリーアドレス制を一部の部署で導入し、業務効率の向上などを目的としています

による「『働き方改革』に向けてのワークルール設定」について、「取り組みそのものはオーソドックスな内容ながら、働き方・休み方改革に着手する他社が模倣しやすい取り組みが列挙されており、また、継続性があり無理のない取り組み」と評価しています。

ANAセールス総務人事部総務人事課の向井猛マネジャーによると、「もつと楽に、もつといい仕事へやり方を変えよう。」をテーマに2017年5月に設定されたASXワークルールは、「ANAセールスで業務を行う上での原則」として位置づけられるもので、業務関連と労働時間管理の2つを大きな柱に、業務関連では会議・メール、労働時間管理では時間外労働（残業）・時間の制限に関するポイント・現認対応などについて、詳細なルールが策定されました。

例えば、会議のワークルールとしては、会議招集に際して「会議の目的／ゴール」を必ず明記すること、参加者については「MUSTメンバー」で実施。その他の関係者へは議事録で共有、タイムマネジメントとして「原則5分前に終了。残りの



ANAセールス総務人事部総務人事課の向井猛マネジャー（右）と川手大志氏

5分は、移動や片づけに充てよう」といった項目が示されています。

さらに、今年1月のワークルール改定では、会議の設定日について「毎日〆隔日」「毎週〆隔週」「毎月〆隔月」の再検討や「10人程度の意見集約なら、会議ではなくグループドラッグ上で、資料共有&各自意見を共有」といった手法の変更なども加えられました。

社員の自発的行動を促す環境整備へ

また、会議については、「ペーパーレスのためPC持参やプロジェクト利用」「議事録は、会議中に作成し、その場で確認」「予約済みだが、使用されていない会議室は10分経過したら利用OK」など、合理化や効率化を徹底するワークルールも盛り込まれています。

ASXワークルールは、業務関連

と労働時間管理という大きな柱に加えて、フレックスタイトム制度やテレワーク制度を紹介することで、既存制度の運用による「働き方改革」浸透に向けた社内意識改革も促しています。

テレワーク制度を活用する社員も徐々に増加しており、「より計画的に仕事をしようとする意識の醸成」や「かけた時間」ではなく「成果」を重視する意識の促進、「業務プロセスなどの見直しや情報のナレッジ化の促進」といった目的の達成に向けて効果も現れているようです。

向井マネジャーは、「働き方改革については、生産性の向上と働きやすさの改善という2つの意味合いがあり、特に、働きやすさの改善については、社員の席を固定しないフリーアドレスやノマドワーキング（IT機器を活用して様々な場所です仕事をする新しいワークスタイル）にも着手している」と説明。「会社として働き方改革を進めているが、社員一人一人が身近な問題として取り組んでいかないと、望ましい方向には進んでいかないと。管理職だけにとどまらず全ての社員に理解を深めてもらうことで、会社や部署としての指示や要請の有無に関わらず、組織全体の機能が高まることを意識して個々人が自発的に行動できるように環境を整えたい」と意欲を示しています。

苦情事例に学ぶ⁷³ 監修 弁護士 三浦雅生

旅券の残存期間不足、 説明責任はどこまであるのか？

4・5年前は、海外航空券の名前が違う(スペルが1字違う等)トラブルが頻発したが、これは、各旅行会社で徹底されて、申込み時に十分な説明がなされるようになり、かなり減少したように思える。現在、多いのは残存期間の問題です。査証がなくなった代わりに、旅券の残存期間を入国の条件にする国が、特にアジアでは多い。それに気づかず、当日空港で搭乗拒否に遭うケースが多く報告されています。



「旅行会社にそんなことは聞いていない」「旅券のコピーを旅行会社に渡しているのに、チェックしてくれないのか?」「貴重な休日が台なしになった。どうしてくれるのか?」「消費者にとっては、知らない人は全く知らない。納得しにくいもののようなです。このようなトラブルに遭遇した時、旅行会社の責任はどこまであるのでしょうか?」

旅行会社の説明責任を考える場合、企画旅行と手配旅行に分けて考える必要があります。

「平成17年2月に企画旅行に関する広告の表示基準に

ついて」という通達がでています。

3 企画旅行契約に係る取引条件の説明に使用する書面の記載事項について(12)「旅行に参加する資格を定める場合にあっては、その旨及び当該資格」について①海外旅行にあっては、渡航先国が入国者に査証の取得を要求している場合はその旨を、渡航先国が旅券に一定の残存有効期間を要求している場合はその旨及び入国時において必要とされる残存有効期間の長さを、それぞれ記載すること、ただし、本邦国籍者以外の旅行者については、旅行者自身が関係官署に問い合わせるなどし、必要な査証、旅券、再入国許可証等を取得又は所持すべき旨を記載することと足りる。

つまり、企画旅行(募集型、受注型ともに)においては、パンフレット及び旅行条件書(契約書面)に日本国籍の者に対する残存有効期間を表示する必要があるということになります。

それでは、海外航空券を手配旅行契約で販売した場合はどうでしょう。

基本的に手配旅行では、お客様の要望で航空券を手配するわけですから、航空券がOKになり、発券してeチケットをお渡しした時点で仕事は終わったことになりました。ですから、査証、旅券の残存期間についてはご自身で確認ください。と、口頭または書面に記載してあれば問題はありませぬ。

契約内容により、その責任は大きく違います。しかし、消費者にとっては、企画旅行と手配旅行の違いを事が起こってから説明しても納得できるものではありません。また、旅券のコピーを渡していた場合(スペル確認のためではありません)には、消費者は全てをチェックしてくれていると期待しがちです。いづれにしても、お客様と非常に厳し

い状況になります。クレーム対応にも多大な時間がかかります。今後は、旅券の残存期間を意識し、企画旅行、手配旅行を問わず十分な説明をするように心がけたいものです。(江本)

おかげさまで
3,000部突破!

「現場」で起こっている事例多数掲載!
クレーム予防・対応の決定版

『新たびクレ』

◆CONTENTS ダイジェスト◆

- ◎「特集 旅行トラブルのワースト5を防ぐ方法!」一部紹介
- ①取消料 「海外危険情報」や「海外感染情報」の案内の仕方!
- ②手配内容 「テロが発生した国に行きたくない!」
- ③契約 「旅行内容を変更!」することは可能?
- ④パスポート 「残存期間が不足し出発出来ない!」
- ⑤情報提供 旅行業界の常識活用術 など
- ◎「Q&Aセレクト 37」でトラブル対応のポイント解説
- ◎レター作成例「詫言状」「弁明状」「反論状」
- ◎「障害者差別解消法」事例も充実

【販売価格】正会員:1,000円 協力・賛助会員:1,300円

★JATAホームページ>「会員・旅行業のみなさまへ」>「消費者からの質問・苦情・相談」からお申込みいただけます★





第73回 海外旅行の 通報窓口って何だ？

法務・コンプライアンス室

(監修 弁護士 三浦雅生)

平成29年3月の(株)てるみくらぶの破綻は旅行業界の信頼を大きく揺るがす事件でしたが、時代も「平成」から「令和」に変わり、時の流れと共にこの事件の記憶も過去のものになりつつあります。当協会のウェブページ(「旅行者のみなさまへ」)のトップページの右端には「海外旅行の通報窓口」というバナーが表示されますが、これもいつしか見慣れたバナーとなってきました。最近では、「これはいったい何だ?」と疑問に思われる方もおられるようです。

そこで今度、「通報窓口」のおさらいをして、この窓口が有効に機能するようにしておこうというのが今回のテーマです。

(株)てるみくらぶの破綻を受けて 設置したもの

観光庁では、同社の破綻後直ちに「新たな時代の旅行業法制に関する検討会」経営ガバナンスワーキンググループを設置して検討を開始し、同年8月には旅行業者の企業ガバナンスの強化と消費者の弁済制度のあり方の見直しを盛り込んだ「とりまとめ」を公表しました。ここでは、旅行催行より前に代金を支払うという習慣を悪用して現金支払いを受ける一方で、これを借入金返済にまわして

いたのではないかとの問題意識から、その対策のひとつとして企業内部又は同業他社からの通報を受けるための通報窓口を設置することが盛り込まれました。

これを受けて翌年(2018年)4月にはJATA・ANA・TAAが共同して第三者機関の「海外ツアー適正取引推進委員会」を立ち上げ、その事務局の業務はJATAが受任して「海外旅行の通報窓口」を設置しました。これが通報窓口の生い立ちですが、それ以来、バナーはJATA・ANA・TAAのウェブページに表示され、いわばセンサーとして機能しています。この通報窓口を集まる情報は、やはり「前受金の異常な膨らみ」が疑われる情報で、「前受金の異常な膨らみ」とは、海外旅行を企画実施する旅行者が前受金(旅行代金)を必要以上に集めていることをいいます。

「通報窓口」の情報が委員会の活動に

こうしてウェブページにバナーを表示して広く一般消費者からも広く情報を集めることに努めてはいますが、仮に「前受金の異常な膨らみ」を企図する企業があるとすれば、その企業の従業員はより詳しい情報を持っているかもしれません。とはいえ、その従業員にしてみれば、この通報窓口に自社の情報を通報すること自体が解雇などの不利益な取扱いを受けるのではないかと懸念から、通報へのハードルも高くなりがちです。

そこで、「海外募集型企画旅行の企画・実施に関する指針」の3.2では、JATA・ANA・TAA及び企画旅行業者は各従業員に対し、通報窓口を通報対象事実(旅行業法令等に違反する犯罪行為など)の通報先としてあらかじめ指定してその従業員が公益通報者保護法の保護を受けられるように配慮しています。

一方、通報を受けた事務局は、その情報を元に不適切被疑事案(前受金の異常な膨らみが疑われる事案)が発生していると判断するときは、委員長(本稿を監修された三浦弁護士)に報告し、委員長の指示を受けてJATA・ANA・TAAに調査を行わせ、海外ツアー適正取引推進委員会を開催して不適切被疑事案を審議します。JATA・ANA・TAAは、審議結果に従って異常な膨らみに適切に対応するように指導します(旅行業法第42条4号)。また、観光庁による処分や行政指導が必要と判断すれば観光庁に通知します。このような活動を通じて「前受金の異常な膨らみ」の発生防止に努めています。

欲しい情報は「前受金の異常な膨らみ」

「通報窓口」を設置してから一年以上が経過し、今まで約10数件の通報がありました。幸いなことに不適切被疑事案は発生しておりません。しかしながら、「通報窓口」に寄せられた「悪い噂」が発端となつて不適切被疑事案をキャッチすることができれば、こんな大事件も起こらないでしょう。

今度、見慣れたバナーをクリックして内容をご確認ください。また、もしも身近に前受金の異常な膨らみが実際に生じている、このままでは生じてしまう、と思われる情報があれば、細かいことでも「通報窓口」までお寄せください。めつたに鳴らない電話なので受ける方も緊張して応対致しますが、通報するその勇気が消費者の信頼に繋がります。(堀江)

楽天でのおしごと

1,000万件以上もの口コミを武器に、ビジネス、レジャーともに圧倒的な人気を誇る楽天トラベル。その中で、日本の顔でもある新宿、浜松町にある数十軒の宿泊施設への営業を担当するのが、今回の主役、インターネット・トラベル・コンサルタントの横山紀子さんです。

「担当している施設様の売上を上げるために、工夫を凝らすのが私たちの仕事です。東京都内はビジネスパーソン、インバウンドが多いエリアなので、検索結果や施設のトップ画面にはどの写真を採用すれば魅力が伝わりやすいか、どのようなクーポンをつけたら差別化できるかなど、知恵を絞る日々です」

施設とのコミュニケーションを重視し特長を引き出す一方で、マーケットを把握しながらインターネットならではの特性を活かしたビジュアル、企画を生み出しています。



全日本大会で準優勝!?

もっとも、旅行業界に飛び込んでまだ2年目。試行錯誤が続いています。

「ある施設様とは毎月、支配人をはじめトップ3人の方と商談させていただいています。必ず“新規ユーザーを増やすにはどうしたらいい?”、“楽天は他のサイトとどう違うの?”といった課題をいただきます。私なりに考えてお答えするのですが、未熟だと反省することが多くて。でも、半年経って、料金設定という重要なポイントを相談された際、少し認めていただいたと感じました。本当にうれしかったですね」

実は、そんな横山さんの真摯で粘り強い姿勢を培ってきたのが、9歳の時に始めた極真空手。当時、習っていた水泳が嫌いで辞める口実に始めた空手に魅了され、道場に通いつめるように。カラテワールドカップ中量級準優勝、全日本大会準優勝といった目覚ましい活躍を誇ります。



横山さんが担当する首都圏エリア

旅行業界への就職を選択したのは、日本全国、世界への転戦で、旅先で生まれる交流に魅力を感じ、自分もその体験を多くの人に届けたいと思ったからだそう。

本人は「空手はただ続けてただけです」と謙遜しますが、横山さんの上司である増田健太郎さん(コマースカンパニー トラベル事業 首都圏営業部 首都圏営業第一グループ・ヴァイスマネージャー)は、「彼女はとにかく真っすぐ。難しい案件にも果敢にチャレンジする素直さと愚直さが多くの施設の方に愛されています。楽天は情報キャッチ、展開、検証、改善とスピード感を重視する企業風土。空手で培ってきた経験や実績が、インターネット・トラベル・コンサルタントという仕事に活かしていると感じる場面が多いですね」とその魅力を語ります。

彼女のタイムマネジメント

インタビュー中にも「施設様の売上アップが第一。一緒に学んでいきたいんです」と何度も話す横山さん。9時から17時半までの業務時間は、施設への営業やインターネットでの露出提案に集中。その後はさっと切り替え、道場に通う日々です。上司の増田さんも「経験を重ねて成長しているのを感じます。仕事と特技を両立させた彼女のタイムマネジメントに、これからの日本が求める働き方の姿を感じます」と評価します。

「どんなに辛くても空手を思い出すと、絶対あきらめないと頑張れるんです」と話す横山さん。今年5月に開催される試合で、4年に一度の世界大会への出場が決まりますが、果敢に挑戦する真っすぐな瞳が、旅行業界の未来を映し出しています。



会社概要

楽天

日本最大級の宿泊予約サービス「楽天トラベル」を運営。ホテルや旅館、ツアー、レンタカー、高速バスなどをオンラインで取り扱う。ホテル・旅館の口コミ件数は1,000万以上。旅や宿に関する観光情報も充実している。

仕事も愚直にまっすぐに 空手の名手が旅行業で奮闘中

楽天
コマースカンパニートラベル事業 首都圏営業部
インターネット・トラベル・コンサルタント(ITC)

横山紀子さん

旅行業界には、今日もどこかでいろんなひとが働き、ワーキングストーリーが生まれている。

わが社のこのひと、今回ご紹介するのは、空手の名手という隠された武器を持ち、楽天でインターネット・トラベル・コンサルタントとして切磋琢磨するこのひと。



Profile

1992年生まれ、和歌山県出身。9歳から極真空手を始める。2012年、第44回全日本大会女子準優勝、2017年、第6回世界ウェイト制大会女子軽重量級日本代表など実績多数。関西大学卒業後、総合商社での営業を経て2018年楽天にITCとして入社。

Noriko
Yokoyama



3月の出入国者数(速報値) 出国日本人数は6.8%増の192万9900人

日本政府観光局(JNTO)が4月17日に発表した速報値によると、3月における出国日本人数は前年同月比6.8%増の192万9900人を記録しました。

伸び率としては、前年比10.4%増を記録した2月の水準こそ下回ったものの、一桁台後半の好調な伸びを維持しており、2019年における海外旅行2000万人の達成に向けて、引き続き、堅調な勢いを維持する動きとなっています。

また、1月から3月までの累計は、前年同期比6.4%増の491万6800人に達して、伸び率では、1月と2月の合計の同6.1%増を上回りました。

一方、今年3月における訪日外客数は、前年同月比5.8%増の

276万0100人を記録し、2月の同3.8%増から伸び率が上昇すると同時に、1月から3月までの累計でも、前年同期比5.7%増を示して、1月と2月の合計の同5.6%増を上回っています。

日本政府観光局(JNTO) 平成31年4月17日 (単位:人)

月	訪日外客数			出国日本人数		
	平成30年	平成31年	伸率(%)	平成30年	平成31年	伸率(%)
1 Jan.	2,501,409	2,689,339	7.5	1,423,727	1,452,157	2.0
2 Feb.	2,509,297	*2,604,300	*3.8	1,390,518	1,534,792	10.4
3 Mar.	2,607,956	*2,760,100	*5.8	1,807,063	*1,929,900	*6.8
1~3 Jan-Mar.	7,618,662	*8,053,700	*5.7	4,621,308	*4,916,800	*6.4

◆注1: 出典:日本政府観光局(JNTO)
◆注2: 平成30年(2018年)は確定値、平成31年(2019年)1~12月は暫定値、*部分は推計値。
◆注3: 訪日外客数及び*印の出国日本人数は法務省資料を基にJNTOが算出し、それ以外の出国日本人数は法務省資料を転記した数値である。
◆注4: 訪日外客とは、国籍に基づき法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。なお、上記の訪日外客数には乗員上陸数は含まれない。

●JATA業務予定表5月20日~7月31日

*予定表は変わることがあります。

本部・支部の委員会(予定)

5月20日	研修委員会	中部支部
5月20日	実務委員会	九州支部
5月21日	総務委員会	北海道支部
5月21日	訪日旅行委員会	北海道支部
5月22日	業務改善委員会	北海道支部
5月22日	消費者相談委員会	九州支部
5月23日	海外旅行委員会	北海道支部
5月27日	国内旅行委員会	関西支部
5月29日	訪日旅行推進委員会	本部
5月30日	新たな役割研究会	本部
5月30日	国内旅行推進委員会	本部
5月30日	TEJ実行委員会	本部
5月31日	法制委員会	本部
5月31日	JOTC全体会議	本部
6月5日	年次定例会	沖縄支部
6月6日	海外旅行委員会	関東支部
6月11日	幹事会	関東支部
6月11日	実務委員会	九州支部
6月13日	幹事会	東北支部
6月14日	インバウンド委員会	関東支部
6月19日	国内旅行委員会	関東支部
6月19日	幹事会	九州支部
6月20日	消費者相談委員会	関西支部
6月24日	理事会・常任役員会	本部
6月24日	第62回JATA定時総会	本部
6月24日	国内旅行委員会	九州支部
6月25日	幹事会	中部支部
7月1日	総務・海外・国内・福岡地区 合同委員会活動	九州支部
7月10日	幹事会	東北支部
7月10日	定例会	東北支部
7月13日~17日	海外旅行委員会タイ研修FAMツアー	九州支部
7月17日	幹事会	沖縄支部
7月17日	総務・消費相談委員会	中部支部
7月18日	消費者相談委員会	関西支部
7月26日	海外旅行委員会	関東支部
7月26日	空港委員会	中部支部

●JATA主催・共催の研修・セミナー等の活動

*「JOTCプランナーのためのセミナー」、「総合旅行業務取扱管理者研修」等の詳細は、JATAホームページより「JATAが主催・共催するセミナー・研修5月および6月」をご参照ください。なお、JATA正・協力会員限定セミナー、又は申込受付を終了したのもありますので、ご了承ください。

5月23日~26日	日台観光サミット(富山)	本部
5月下旬~6月上旬	総合旅行業務取扱管理者研修(※HP参照)	本部
5月28日	JOTC主催研修旅行(韓国)	本部
5月29日	海外旅行地域セミナーin函館	北海道支部
5月29日	中部国際空港CIQ研修	中部支部
5月29日	九州観光推進機構説明会	九州支部
6月1日~2日	熊野古道道普請	関西支部
6月5日	旅券事務説明会	中部支部
6月12日	JOTCプランナーのためのセミナー(バルト三国)	本部
6月16日	JOTC&台湾観光促進協共催台湾研修旅行	本部
6月16日	総合旅行業務取扱管理者研修・修了テスト	本部
6月28日	事業承継セミナー	本部
7月1日	旅の安全の日PR活動	九州支部
7月6日	環境保全活動(ウトナイ湖外来植物駆除)	北海道支部
6月中旬~7月上旬	旅行サービス手配業務取扱管理者研修(※HP参照)	本部
6月22日~23日	Hawaii Expo福岡	九州支部
6月22日~23日	えひめ旅フェスタ!2019	中四国支部
6月4日~28日	総合・国内旅程管理研修(※HP参照)	本部
7月上旬~7月下旬	旅行業務取扱管理者定期研修(※HP参照)	本部
7月13日~17日	海外旅行委員会タイFAMツアー	九州支部
5月下旬~7月下旬	旅程管理研修(※HP参照)	本部

7月1日に「旅の安全の日」模擬訓練

JATAは7月1日、「旅の安全の日」の模擬訓練を実施します。旅行業界における「安心安全」のミニマムスタンダードとして、JATAでは2014年から、(1)安全管理責任者の任命、(2)緊急連絡体制の機能確認(模擬訓練)、(3)自主点検の実施、を重点ポイントに、「旅行安全マネジメント」の推進に取り組んでいます。昨年の模擬訓練には127社が参加。模範的な取り組み事例はJATAのホームページや機関誌に掲載して紹介しており、正会員各社の積極的な参加をお願いします。

模擬訓練へのエントリーシートは、JATA公式サイト「JATA速報4月10日付」7月1日実施「旅の安全の日」模擬訓練について」をご参照ください。締め切りは6月7日(金)18時00分です。



JAPAN HERITAGE
日本遺産

山寺が支えた紅花文化(山形県)

素材研究 (国内)

芭蕉も俳句に詠んだ 紅花とともに花開いた山形の文化

7月は山形県の県花である紅花が見頃を迎える季節。この花から作られる紅餅は、特産品として古来より珍重され、この地に富をもたらした華やかな上方文化を伝えました。今回は2018年に日本遺産に登録された山形県の紅花文化をご紹介します。



山寺こと宝珠山立石寺



染料の元となる紅餅



伝統的な紅



夏の山形を彩る紅花畑

紅花栽培は、「山寺」(山形市)こと、宝珠山立石寺を開山した860年頃、慈覚大師らがもたらしたと言われています。最上川流域の肥沃な土壌と、朝霧の立ちやすい気候は紅花栽培に適しており、紅花栽培は山寺の寺領などを中心に、周辺へ広まりました。江戸時代、山寺を訪れた松尾芭蕉が「眉掃きを佛にして紅粉の花」と紅花畑の句を詠むほどに、紅花栽培はこの地域の一大産業となっていたのです。

紅花を発酵させ加工した「紅餅」は西陣織の染料や女性の紅、葉として重用され、北前船で京都や大阪に、羽州街道を通って江戸へ運ばれます。品質の良い山形産の紅花は人気が高く、江戸時代後期の最盛期には全国生産量の5〜6割を占めていたとか。馬1頭に積む紅餅約120キロは、「米の百倍、金の十倍」といわれる高値で取引されました。

紅花交易により山形各地には様々な文化が伝わりました。近江から伝来の雛人形は、今でも旧家や蔵などを開放して公開される春の風物詩。有名な夏祭り「花笠」にあしらわ



林家舞楽は衣装も紅花染め



芭蕉、清風歴史資料館



色とりも鮮やかな紅花寿司

れているのは紅餅です。また上方の座敷蔵と江戸の店蔵が融合した「蔵屋敷」は山形の豪商らが築いたこの地方独特の建築。蔵造りの建物に住居や店が入った重厚な建物で、現在は各地で資料館などとしても利用されています。

山寺を中心に 4市3町の広域観光を模索

日本遺産「山寺が支えた紅花文化」は山形市、寒河江市、天童市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町の4市3町で構成。現在の紅花観光は、山形市高瀬地区がジブリ映画『おもひでぽろぽろ』の舞台として知られるように、夏の紅花畑の景観が中心です。推進協議会では「山寺エリアを起点として、染付体験など紅花をテーマとした通年商品の造成や、構成市町にいかに入力するかを課題」として、広域観光への可能性を探っています。また現在東北を訪れる外国人観光客は、東北6県で日本全体の約1.3%に過ぎないことから、「外国人向けのガイドツアーや案内ガイドなどの整備も必要。日本の歴史文化に関心の高い欧米豪や台湾の方々に出羽三山や山寺の精神文化などもアピールしていきたい」と、山形のほかの素材とのコラボレーションも視野に入れています。今後はモデルツアーなども実施しながら、「紅花の本紅(口紅)や紅花染めの製品などとともに、魅力を発信していきたい」とも語っています。



キルケニー (アイルランド)

素材研究 (海外)

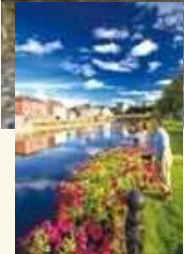
ノルマン様式の風情漂う アイルランドの歴史的な古都

アイルランド島の南東部の町キルケニーは日本旅行業協会(JATA)の「ヨーロッパの美しい村30選」のひとつ。アイルランド政府観光局が進める「アイルランド いにしへの東部」の主要な町のひとつとしても、注目されています。



町のシンボルとなっている
キルケニー城

www.ireland.com



ノア川のほとりの散歩道



石造りの建物が歴史を混えます



ノルマン風の町並み

ケルトばかりじゃない ノルマン文化漂う町

キルケニーは首都ダブリンの南、車で約2時間のところに位置します。400年前に都市の権利を得た町で、「美しい村」というには規模が大きく、都会的な雰囲気も漂います。夏は世界的に有名なアトネザインフェスティバルも開かれるためホテルも豊富。グループやMICE向け、ブティックホテルや郊外のラグジュアリーな5ツ星ホテルなど、ツアーに応じて選べます。

キルケニー最大の特徴は「ノルマン風の町」であること。アイルランドはケルト民族の国と言われますが、実際はノルマン人やヴァイキングなど様々な民族が往来し、融合するなど、多様性もあるのです。キルケニーは12世紀にノルマン人の侵攻を受け、キルケニー城はノルマン人の領主リチャード・ストロングボウ卿の居城。城壁で囲まれていた一帯は、「アイリッシュ・ノルマン」と言われるノルマン風の建物が連なり、それがほかのアイルランドの町と趣を異にしています。

現在のキルケニーはデザインの名所として知られています。キルケニー・デザイン・センターには伝統的なデザインをベースとした陶器や木彫り、銀細工などのお土産が並び、2階にあるカフェともども地元の人にも人気。またこの町はギネスと並ぶ銘酒スミディックス・エールの本場ですので、ぜひ

パブもぞきたいところです。

アイルランド東部の 古代文化を巡る

アイルランド政府観光局はこのほど「アイルランド いにしへの東部」として、同国東部の史跡や歴史的な古都、古城などをクローズアップするプロモーションを開始しました。これは西部のゴールウェイやアラン諸島といった自然素材に対し、東部にもスポットを当てることが狙い。首都ダブリンの北には世界遺産に登録されている古代墳墓ニューグレンジや聖書物語が刻まれたモナスターボイスの十字架などの史跡があるほか、ダブリンからキルケニーへの途中には初期キリスト教会群で知られるグレンダローツホが、キルケニーの南にはヴァイキングの足跡の残る町ウオーターフォードがあるなど、「様々な歴史にふれることができます。キルケニーを周遊の拠点のひとつとしながら、ぜひ東部の素材も組み込んでいただきたい」とアイルランド大使館広報・文化担当のアッシュリン・ブレデー氏は話しています。



モナスターボイス。聖書の物語が刻まれた十字架



ニューグレンジは世界遺産にも登録されています



スミディックス・エールで乾杯! 軽いので飲み過ぎに注意

文化と観光で心触れ合う明るい未来へ 青少年の相互訪問を5年間で3万人規模に

中日両国外相が「開幕式」に出席

中国駐日本大使館と中国文化・観光部は4月23日、東京・元麻布の同大使館宴会場で「2019 中日青少年交流促進年／美しい中国文化観光の夕べ」レセプションを開催しました。

中国の程永華駐日大使は同レセプションの冒頭で、「中日両国政府は2019年を『中日青少年交流推進年』と定め、今後5年間で3万人の青少年による相互訪問を目指す」と挨拶



レセプションでは、中国の子ども達による合唱が披露されました

を。同大使によると、4月中旬に中国を訪れた河野太郎外務大臣と王毅国務委員兼外交部長が北京で行われた「中日青少年交流推進年」の開幕式に共に出席しており、同レセプションの開催も「この共通認識を実行に移す重要な二環」であることを強調しました。

友好関係の歴史に新たなページ

レセプションに出席した観光庁の田端浩長官は、昨年の中日間における人的交流が1100万人を突破したことと言及し、「中国からは838万人の方々に日本を訪れていただき、日本の様々な観光資源を楽しんでいただいていることを大変に嬉しく思っている」



相互交流の拡大へ中日両国の観光行政トップらが顔を揃えました



中国の程永華駐日大使



観光庁の田端浩長官



中国文化・観光部の李金早副部長

と挨拶。その一方で、中国を訪れる日本人旅行者が269万人にとどまっていることに触れ、「観光交流においては双方向で交流を拡大していくことが極めて重要」と強調して、「日本からのアウトバウンドの拡大にも尽力していく」考えを表明しました。

交流も新たな発展を続けるだろう」と指摘し、「観光交流は両国間の相互理解と相互信頼の促進、両国間の世論基盤の強化において積極的な役割を果たしてきた」と強調しました。

田端長官は、日本政府が特に、若者によるアウトバウンドを促進するため、「ハタチの一步」プロジェクトを開始したことも紹介。「日本では1400年前から、隋や唐に派遣された若い世代が、わが国の発展に大きく貢献してきた」と指摘し、「日中両国の若い世代がお互いの国を自分の目で見て視野を広げ、交流し合うことで、日中両国民の相互理解を深め、日中両国の友好関係の歴史に新たな1ページを加えてくれることを切に祈っている」と語っています。

新たな観光地が中国各地に出現

中国文化観光部の李金早副部長は、「中日関係が正常な軌道に戻り、観光

李副部長は、中国文化観光部が日本の国土交通省と両国間の文化観光交流の促進を図るため、「資源の共有、市場開発、産業革新において協力を進めていきたい」と考えを表明。「中国では近年、観光産業と関連産業の統合が積極的に進められており、文化観光や農村観光、林業観光、工業観光、スポーツ観光、研究観光、漢方薬健康観光、科学技術観光という新しい観光産業が出現している」と説明した李副部長は、「観光+美しい農村建設、観光+特徴ある町、観光+都市建設など、観光地となり得る村や町が中国各地に出現している」と語り、「中日青少年交流促進年を追い風に、文化と観光の融合により、心触れ合う明るい未来を切り開きたい」と意欲を示しました。

中国駐東京観光代表処

『JATA重大事故支援システム』 (第23期)のご案内

海外・国内の企画旅行中に重大事故が発生した場合、あなたの会社の
緊急対応は大丈夫ですか？

重大事故発生時の「初動対応」は非常に大切です。
現在約400社のJATA会員の皆さまにご入会いただいています。
「企業防衛」のためにもぜひご加入ください。

企画旅行会社に求められる初動対応を「支援システム」がサポートします。

被災者
救援対応

ご家族からの
問合せ

事故情報の
収集

殺到する
マスコミの
取材

責任・
補償問題

「支援システム」の発動対象は海外・国内の企画旅行です。訪日旅行についても道義的な対応範囲
に限定して支援し、手配旅行については道義的な側面支援についてアドバイスします。

年会費：海外および国内	64,800円(税込)
海外のみ	43,200円(税込)
国内(訪日)のみ	43,200円(税込)

◎ 保証開始日：2019年7月1日(月)より1年間

◎ 申込・年会費支払締切日：2019年6月20日(木)

支援システム運営会社 日本アイラック株式会社

『JATA旅行事故対策費用保険』のご案内

『JATA重大事故支援システム』(海外および国内、海外のみ)へのご加入には、「旅行事故対策
費用保険」加入が必須条件となりますので、団体割引が適用される『JATA旅行事故対策
費用保険』へのご加入をお勧めします。また国内・訪日旅行の場合にも、同保険やインバウン
ドトラベル保険などへのご加入をお勧めします。

お問合せ・お申込み **株式会社ジャタ** TEL 03-3504-1751 E-mail mail@yu-jata.com

株式会社ジャタはJATAの会員サポート拡大を目的として旅行業に係わる団体制度を取扱う会社です。